様式第１号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

鳥栖市長　　　　　　　　　様

鳥栖市地方創生移住支援金交付申請書

鳥栖市地方創生移住支援金交付要綱第５条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 生年月日 | |
| 氏名 |  | 年　　　月　　　日 | |
| 住所 | 〒 | 電話  番号 |  |
| メール  アドレス |  | | |

２　支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 | 単身 | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した世帯員の人数（１の申請者は含まない） | | 人 |
| 上記世帯員の人数のうち18歳未満の世帯員の人数※ | | 人 |
| 移住支援金  の種類 | 就業 | テレワーク | 起業 |  | |

※　申請日が属する年度の4月1日時点において18歳未満の世帯員の人数を記入してください。

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 別紙１「鳥栖市地方創生移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について | Ａ 誓約する | Ｂ 誓約しない |
| 別紙２「鳥栖市地方創生移住支援金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について | Ａ 同意する | Ｂ 同意しない |
| 交付申請日から５年以上継続して鳥栖市に居住する意思について | Ａ 意思がある | Ｂ 意思がない |
| （就業・起業の場合のみ記載）  申請日から５年以上継続して就業・起業する意思について | Ａ 意思がある | Ｂ 意思がない |
| (就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 | Ａ ３親等以内の  親族に該当しない | Ｂ ３親等以内の  親族に該当する |
| （テレワークの場合のみ記載）  鳥栖市への移住の意思について | Ａ 自己の  意思である | Ｂ 所属からの  命令である |

※　各種確認事項のＢに○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

４　転入前の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |

５　東京２３区への在勤履歴※

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間（年月日～年月日） | 就業先名称 | 就業先所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　東京２３区外に居住し、かつ、東京２３区へ通勤していた場合のみ、５年以上の在勤履歴を記載してください。

※　申請には通算５年以上の東京２３区への在住又は東京圏から東京２３区への在勤期間が必要であり、当該在住期間と通勤期間は合算することができます。

※　東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京２３区内の大学等へ通学し、及び東京２３区内の企業等へ就職した場合は、通学期間も移住元としての対象期間に含めることができます。

※　東京２３区への在勤後、移住前に東京２３区外での在勤履歴があれば記載してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

６　（テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 勤務先住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週 ・ 月 ・ 年　　　回程度　／　行くことはない  ／　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |